

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 永島 旭

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡辺 俊二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 井上 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	39,313	34,145	135,509
経常利益	百万円	5,198	9,104	18,356
四半期純利益	百万円	3,092	5,413	
当期純利益	百万円			10,255
純資産額	百万円	376,026	396,872	396,515
総資産額	百万円	5,976,159	6,036,374	6,066,632
1株当たり純資産額	円	1,587.15	1,675.57	1,674.66
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.37	23.41	
1株当たり当期純利益 金額	円			44.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		23.40	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			44.34
自己資本比率	%	6.14	6.41	6.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	64,158	17,151	257,258
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	30,655	50,661	239,614
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,638	1,400	3,042
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	104,809	52,648	87,537
従業員数	人	3,623	3,682	3,523

- (注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,682 [1,532]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,527人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員には含めておりません。

(2) 当行の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,260 [1,321]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,318人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 海外の現地採用者11名は、嘱託及び臨時従業員であり従業員には含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復を見せておりますが、一方で欧州を中心とした金融市場の変動など今後の先行きに不透明感が増しております。このような状況のもと、中期経営計画『誠実と変革』が最終年度を迎え、諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、経常収益は有価証券売却益の減少及び貸出金利息の減少等により前年同四半期比51億68百万円（13.1%）減収の341億45百万円となりました。経常利益につきましては、有価証券関係損益の改善等を主因として、前年同四半期比39億6百万円（75.1%）増益の91億4百万円となりました。また、四半期純利益は前年同四半期比23億21百万円（75.0%）増益の54億13百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	20,442	159		20,602
	当第1四半期連結会計期間	19,520	137		19,657
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	23,616	213	13	23,816
	当第1四半期連結会計期間	21,661	177	4	21,834
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	3,174	53	13	3,214
	当第1四半期連結会計期間	2,140	40	4	2,176
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	4			4
	当第1四半期連結会計期間	1			1
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	3,554	1		3,552
	当第1四半期連結会計期間	3,845	1		3,843
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	4,512	0		4,513
	当第1四半期連結会計期間	4,805	0		4,806
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	958	2		960
	当第1四半期連結会計期間	960	2		962
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	2,093	0		2,094
	当第1四半期連結会計期間	3,130	0		3,131
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	8,783	0		8,783
	当第1四半期連結会計期間	6,230	3		6,234
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	6,689			6,689
	当第1四半期連結会計期間	3,100	2		3,102

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間10百万円、当第1四半期連結会計期間7百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	4,512	0	4,513
	当第1四半期連結会計期間	4,805	0	4,806
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	1,167		1,167
	当第1四半期連結会計期間	1,197		1,197
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	1,573	0	1,574
	当第1四半期連結会計期間	1,497	0	1,498
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	810		810
	当第1四半期連結会計期間	903		903
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	523		523
	当第1四半期連結会計期間	718		718
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	176		176
	当第1四半期連結会計期間	170		170
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	59	0	60
	当第1四半期連結会計期間	61	0	61
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	958	2	960
	当第1四半期連結会計期間	960	2	962
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	229	0	229
	当第1四半期連結会計期間	229	0	229

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,085,471	34,322	5,119,793
	当第1四半期連結会計期間	5,122,423	17,856	5,140,280
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,820,068	784	2,820,853
	当第1四半期連結会計期間	2,894,500	1,071	2,895,572
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,132,230	33,537	2,165,767
	当第1四半期連結会計期間	2,114,260	16,779	2,131,039
うちその他	前第1四半期連結会計期間	133,172		133,172
	当第1四半期連結会計期間	113,663	5	113,668
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	185,441		185,441
	当第1四半期連結会計期間	213,258		213,258
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,270,913	34,322	5,305,235
	当第1四半期連結会計期間	5,335,682	17,856	5,353,538

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 6月30日		平成22年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,382,863	100.00	3,312,984	100.00
製造業	706,855	20.90	667,105	20.14
農業, 林業	1,482	0.04	1,580	0.05
漁業	576	0.02	467	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,794	0.05	2,191	0.07
建設業	148,779	4.40	137,294	4.14
電気・ガス・熱供給・水道業	44,860	1.33	41,199	1.24
情報通信業	30,214	0.89	31,397	0.95
運輸業, 郵便業	109,400	3.23	106,400	3.21
卸売業, 小売業	493,574	14.59	485,609	14.66
金融業, 保険業	104,766	3.10	102,277	3.09
不動産業, 物品賃貸業	345,377	10.21	337,943	10.20
各種のサービス業	246,489	7.29	236,845	7.15
地方公共団体	346,171	10.23	352,904	10.65
その他	802,515	23.72	809,763	24.44
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,309	100.00	3,185	100.00
政府等	69	1.31	57	1.82
金融機関	478	9.02	441	13.87
その他	4,761	89.67	2,686	84.31
合計	3,388,173		3,316,170	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前年同四半期比522億円減少し、526億円となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネーの減少を主因に、前年同四半期比470億円減少し、171億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少を主因として、前年同四半期比200億円減少し、マイナス506億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額の減少を主因として前年同四半期比2億円増加のマイナス14億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		福浜支店	岡山県岡山市	店舗	1,690.00	731.02	平成22年4月

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,272,106	233,272,106	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
計	233,272,106	233,272,106		

(2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	547(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,700(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～平成51年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,197円 資本組入額 599円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。

- イ．新株予約権者が、当行取締役を解任された場合。
- ロ．新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。
- ハ．新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。
- ニ．新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ホ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。
 - ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		233,272		15,149,056		6,286,825

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成22年6月30日付の株主名簿を確認したところ、大株主の順位は以下の通り変動しております。

氏名又は名称	住所	平成22年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	12,843	5.50
株式会社林原	岡山市北区下石井 1 丁目 2 番 3 号	11,316	4.85
太陽殖産株式会社	岡山市北区下石井 1 丁目 2 番 3 号	7,903	3.38
中国銀行従業員持株会	岡山市北区丸の内 1 丁目15番20号	6,306	2.70
株式会社林原生物化学研究所	岡山市北区下石井 1 丁目 2 番 3 号	5,700	2.44
岡山土地倉庫株式会社	岡山市東区光津700番地	5,358	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	5,286	2.26
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	5,184	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	4,916	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	4,754	2.03
計		69,569	29.82

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,059,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,096,000	229,096	同上
単元未満株式	普通株式 2,117,106		同上
発行済株式総数	233,272,106		
総株主の議決権		229,096	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式259株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び600株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	2,059,000		2,059,000	0.88
計		2,059,000		2,059,000	0.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,280	1,207	1,081
最低(円)	1,199	1,053	1,015

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	114,159	107,377
コールローン	63,019	90,977
買入金銭債権	37,026	42,149
商品有価証券	4,690	4,098
金銭の信託	21,543	21,182
有価証券	2,361,509	2,356,991
貸出金	¹ 3,316,170	¹ 3,339,707
外国為替	4,440	5,864
リース債権及びリース投資資産	20,834	21,750
その他資産	76,277	59,953
有形固定資産	² 43,499	² 44,058
無形固定資産	175	178
繰延税金資産	26,446	23,789
支払承諾見返	25,849	27,651
貸倒引当金	79,269	79,099
資産の部合計	6,036,374	6,066,632
負債の部		
預金	5,140,280	5,163,818
譲渡性預金	213,258	121,698
コールマネー	55,193	69,614
債券貸借取引受入担保金	94,491	160,765
借入金	22,347	23,715
外国為替	140	50
信託勘定借	57	3,192
その他負債	71,476	81,207
賞与引当金	6	1,746
役員賞与引当金	-	15
退職給付引当金	14,701	14,698
役員退職慰労引当金	38	41
睡眠預金払戻損失引当金	462	483
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	177	170
繰延税金負債	31	145
負ののれん	984	1,097
支払承諾	25,849	27,651
負債の部合計	5,639,501	5,670,116

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	346,322	342,297
自己株式	3,068	3,061
株主資本合計	364,754	360,736
その他有価証券評価差額金	26,400	29,174
繰延ヘッジ損益	3,741	2,694
評価・換算差額等合計	22,658	26,479
新株予約権	65	49
少数株主持分	9,393	9,250
純資産の部合計	396,872	396,515
負債及び純資産の部合計	6,036,374	6,066,632

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	39,313	34,145
資金運用収益	23,816	21,834
(うち貸出金利息)	15,483	14,147
(うち有価証券利息配当金)	7,590	7,471
信託報酬	4	1
役務取引等収益	4,513	4,806
その他業務収益	8,783	6,234
その他経常収益	2,194	1,269
経常費用	34,114	25,041
資金調達費用	3,224	2,184
(うち預金利息)	2,228	1,428
役務取引等費用	960	962
その他業務費用	6,689	3,102
営業経費	15,521	15,906
その他経常費用	7,718	2,884
経常利益	5,198	9,104
特別利益	15	14
固定資産処分益	-	13
償却債権取立益	15	0
特別損失	37	95
固定資産処分損	37	72
減損損失	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
税金等調整前四半期純利益	5,176	9,023
法人税、住民税及び事業税	1,945	3,540
法人税等調整額	4	91
法人税等合計	1,950	3,449
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,573
少数株主利益	134	159
四半期純利益	3,092	5,413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,176	9,023
減価償却費	1,026	862
減損損失	-	16
負ののれん償却額	96	113
株式報酬費用	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
貸倒引当金繰入額	2,259	1,539
賞与引当金の増減額（は減少）	1,759	1,740
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	32	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	400	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）額	12	20
ポイント引当金の増減額（は減少）	14	6
資金運用収益	23,816	21,834
資金調達費用	3,224	2,184
有価証券関係損益（）	2,875	841
金銭の信託の運用損益（は運用益）	31	36
為替差損益（は益）	1,320	20,531
固定資産処分損益（は益）	35	50
商品有価証券の純増（）減	13	592
その他の資産の増減額（は増加）	796	6,446
賃貸資産の増減額（は増加）	560	-
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	-	899
その他の負債の増減額（は減少）	2,470	2,375
貸出金の純増（）減	36,364	22,168
預金の純増減（）	70,199	23,538
譲渡性預金の純増減（）	74,155	91,559
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	1,790	1,368
コールローン等の純増（）減	23,733	33,081
コールマネー等の純増減（）	39,372	14,420
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	131,372	66,273
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	5,336	41,671
外国為替（資産）の純増（）減	1,816	1,423
外国為替（負債）の純増減（）	0	89
信託勘定借の純増減（）	621	3,134
資金運用による収入	23,126	22,677
資金調達による支出	2,471	1,949
小計	64,766	24,588
法人税等の支払額	608	7,563

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
法人税等の還付額	-	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,158	17,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	423,528	360,740
有価証券の売却による収入	338,876	250,033
有価証券の償還による収入	56,289	60,785
金銭の信託の増加による支出	-	400
金銭の信託の減少による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	1,352	423
無形固定資産の取得による支出	-	1
有形固定資産の売却による収入	1	83
子会社株式の取得による支出	942	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,655	50,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,618	1,387
少数株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	19	10
自己株式の売却による収入	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,864	34,889
現金及び現金同等物の期首残高	72,928	87,537
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,809	52,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(変動利付国債に係る時価の算定方法) 変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。 これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,782百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,841百万円、「少数株主持分」は8百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,932百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>23,493百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>84,223百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>6,519百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">75,448百万円</p>	破綻先債権額	23,493百万円	延滞債権額	84,223百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,205百万円	貸出条件緩和債権額	6,519百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>23,766百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>82,754百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>7,395百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">74,965百万円</p>	破綻先債権額	23,766百万円	延滞債権額	82,754百万円	3ヵ月以上延滞債権額	780百万円	貸出条件緩和債権額	7,395百万円
破綻先債権額	23,493百万円																
延滞債権額	84,223百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	2,205百万円																
貸出条件緩和債権額	6,519百万円																
破綻先債権額	23,766百万円																
延滞債権額	82,754百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	780百万円																
貸出条件緩和債権額	7,395百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却127百万円、貸倒引当金繰入額2,259百万円、株式等償却37百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,539百万円、株式等償却465百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>205,875</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>101,065</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>104,809</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	205,875	その他の預け金	101,065	現金及び現金同等物	104,809	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>114,159</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>61,511</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>52,648</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	114,159	その他の預け金	61,511	現金及び現金同等物	52,648
現金預け金勘定	205,875												
その他の預け金	101,065												
現金及び現金同等物	104,809												
現金預け金勘定	114,159												
その他の預け金	61,511												
現金及び現金同等物	52,648												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		233,272
合計		233,272
自己株式		
普通株式		2,059
合計		2,059

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
当行			65

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,387	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	35,769	3,537	6	39,313		39,313
(2) セグメント間の内部 経常収益	57	89	14	160	(160)	
計	35,826	3,626	20	39,473	(160)	39,313
経常利益	4,980	215	6	5,202	(4)	5,198

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3. 各区分の主な業種

(1) 銀行業・・・銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業

(2) リース業・・・リース業

(3) 証券投資顧問業・・・金融商品取引法上の投資運用業、助言業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	29,981	3,353	317	33,652	492	34,145
セグメント間の内部経常収益	52	88	240	381	674	1,055
計	30,033	3,442	557	34,033	1,167	35,201
セグメント利益	8,650	258	42	8,950	293	9,244

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

3. セグメント間の内部経常収益には、有価証券の連結簿価の修正を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,950
「その他」の区分の利益	293
負ののれん償却額	113
有価証券簿価調整額	238
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の経常利益	9,104

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 16百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
--	-------------------------------	--------------------------

1株当たり純資産額	円	1,675.57	1,674.66
-----------	---	----------	----------

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.37	23.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		23.40

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,092	5,413
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	3,092	5,413
普通株式の期中 平均株式数	千株	231,243	231,213
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		54
うち新株予約権	千株		54
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新 田 東 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 川 都 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当行(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当行(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。